

令和 4年度

事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価)

記入年月日
令和 4 年 4 月 21 日

事務事業名	桜川地区被害者支援連絡協議会運営事業						事業区分	新規/継続 単独/補助		継続 単独	担当	事務事業No.	030201000696	
政策体系上の位置付け											所属課	030301		
総合計画の施策名											0302 防犯・消費生活対策の推進			生活環境課
政策名											03 安全安心な暮らしのまちづくり			
施策名											02 防犯・消費生活対策の推進			
手段名											01 ①防犯意識の向上			
財務会計上の位置付け											事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計							
							防犯対策事業						単年度繰返し (平成18年度~)	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠														

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 市民が安心して安全に過ごせるまちづくりため、犯罪被害に遭われた方々の現状を広く理解してもらえるよう周知するとともに、関係機関との連携を図る。被害者を支援する直接的支援 (診断書料の助成) を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 <ul style="list-style-type: none"> • いのちの講演会等の啓発活動 • 被害者週間に被害者支援のキャンペーンや広報の実施 • 犯罪被害者に診断書料を助成 • 総会の開催 • 桜川地区被害者支援連絡協議会への負担金請求

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
市民への被害者支援の広報啓発 犯罪被害者へ診断料等助成		キャンペーン・講演会等の広報回数		回	3.00	1.00	3.00	3.00	3.00
		広報やHPで周知した回数		回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
市民		人口		人	39,122.00	38,422.00	37,852.00	37,282.00	36,712.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
市民が犯罪被害者が置かれる状況や被害者支援の相談窓口を認識する。 犯罪被害者の二次的被害を軽減する。		啓発品配布数		個	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		直接支援を受けた被害者数		人	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0		
			一般財源	千円	50	50	50		
		事業費計(A)			千円	50	50	50	
		正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人			

03年度事業費 実績 (千円)					04年度事業費 予算 (千円)					
18 負担金補助及び交付金	50				18 負担金補助及び交付金	50				
合計					50	合計				

事務事業名	桜川地区被害者支援連絡協議会運営事業	事務事業No.	30201000696	所属課	生活環境課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年12月に犯罪被害者基本法が制定され、地方公共団体の責務が明らかになった。 桜川市では、平成18年12月に犯罪被害者の置かれる状況を、広く市民へ周知と関係課との連携を図るために、被害者支援連絡協議会を設立した。 平成21年度に相談窓口を一覧にした被害者支援ハンドブックを作成した。 					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年11月26日に県警本部長より、県内で初となる表彰を桜川地区被害者支援連絡協議会が受賞した。 犯罪被害者を講師に招いた「いのちの講演会」を開催しており、学校からも命の大切さを学ぶ教育の場として期待されている。 					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 犯罪被害者に遭われた方の心身の安全を図ることは、総合計画の「安全安心な暮らしのまちづくり」に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 犯罪被害者に遭われた方の心身の安全と、被害者になった場合の実態などを市民に対して周知することは妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 直接的支援は被害に遭った方の診断書料の補助であるので、該当する被害者が出ないことが望ましいので向上の余地はない。一般市民向けの広報啓発の充実を図っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止することは、犯罪被害者基本法で定められた地方公共団体の責務を果たせなくなる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はないため、統廃合はできない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 直接支援の診断書料補助実績はないが、キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため削減の余地はない。また、事業は桜川警察署と連携して行っているため、削減の余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 犯罪被害者を支援することは、市民全員に受益機関があるので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	犯罪被害者週間に、桜川警察署及び各庁舎に被害者支援のチラシ等を設置や市内にのぼり旗を掲示し、桜川警察署と協力しながら被害者支援の重要性を啓発した。																												
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	維持				低下			
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○																										
低下	維持																												
	低下																												
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>